

富山
Toyama
Shimin
Plaza

市民プラザ

株式会社 富山市民プラザ

第24期報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

第24期 報 告 書

(平成 22 年 4 月 1 日 から
平成 23 年 3 月 31 日 まで)

事 業 報 告	1
貸 借 対 照 表	14
損 益 計 算 書	15
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	16
個 別 注 記 表	17
会 計 監 査 人 監 査 報 告 書 (謄 本)	22
監 査 役 会 監 査 報 告 書 (謄 本)	23

事 業 報 告

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

1. 会 社 の 現 況

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、景気対策等により一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢の悪化や景気先行きの不透明感から生活防衛意識が高まり、個人消費の低迷など依然として厳しい状況で推移いたしました。また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による景気への影響が懸念されるなど、震災以降不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社は富山市民プラザビルの運営を通して生活文化をテーマとしたイベントの開催・情報の発信・交流の場を提供する賑わい創出事業 及び 中心商店街の活性化基盤施設である グランドパーキングの運営を通しての 来街促進・活性化事業 を 2 本柱として、富山市中心地区活性化に取り組みました。

具体的な事業といたしましては、富山市民プラザビルでは、生活価値創造をコンセプトに 特徴ある生活文化イベントの実施、民間テナントの活性化 及び 貸館施設の安定運用のための修繕・設備更新に努め、幅広い市民の文化の創造・発信・交流・賑わいの場の提供を推進してまいりました。

また、グランドパーキングに関しましては、市内電車環状線化工事の完了に伴い平和通りの渋滞が緩和したことなどから、中心商店街への来街者が回帰傾向にあり、年間利用台数は 812,230 台で 前期比 2.3%増となり、利用しやすい駐車場運営を通して中心商業地区への来街促進に寄与してまいりました。

以上の結果、当期の売上高は 1,015,139 千円（前期比 0.03%増）、営業利益は 107,610 千円（前期比 20.0%減）、経常利益は 82,329 千円、当期純利益は 32,259 千円（前期比 23.0%減）となりました。

当期の事業別の概況は、以下のとおりであります。

《 本 社 事 業 部 》

富山市民プラザビルの運営にあたっては、中心地区活性化に寄与するため、多彩な自主イベントを実施し、賑わいの創出を図るとともに、来館者が利用しやすいように施設の維持管理、保全に努めました。景気の後退や個人消費の低迷が続くなか、民間テナント各店の売上は、依然厳しい状況にあります。このため、できるだけ自主イベントを実施し、イベント集客によるテナント売上への波及効果を図るとともに、積極的な広告宣伝を行い 富山市民プラザビル全体のイメージアップに努めました。

① 自主イベントの実施状況

当期も、重要課題である「施設イメージの確立と認知」を目的に、独自性、連続性及び発展性のあるイベント展開を目指し、賑わいの創出と来場者の記憶に残る企画に努め、15事業でのべ886日開催し、約95,000人を集客いたしました。主な自主イベントは、次のとおりであります。

ア. 展覧会型イベント

a 「光と音のミュージアム」を開催。

- ・光と音をテーマにしたテクノロジーアート作品を見て、触れて、楽しむ親子向けの参加型展覧会。（会期：平成22年4月24日～5月16日の23日間、入場者数：4,306人）

b 「富山フラワー&ガーデン2010及び憧れのイングリッシュガーデン写真展」を開催。

- ・花とガーデニングによる館内外の装飾とガーデニング雑誌の写真展を中心に、押し花展やトークショー、ワークショップを開催。（会期：平成22年6月19日～7月20日の32日間、来場者数：約6,500人）

イ. 装飾型イベント

a 「とういんくるフェスタ」を開催。

- ・建物外観を天の川をイメージした幻想的で涼しげに電飾し、ゲームやキラキラグッズの手作り体験などで夏の夜を楽しむイベント。（会期：平成22年8月1日～8月31日の31日間、来場者数：約10,000人）

b 「冬のファンタジックフェスタ」を開催。

- ・ビバ・ラブ！をテーマに建物外部を電飾するとともにエントランスホールも月ごとに装飾し、楽しむ冬のお祭りイベント。（会期：平成22年12月1日～平成23年2月28日の89日間、来場者数：約20,000人）

ウ. 市民参加型イベント

a 「市民プラザ手作り教室」を随時開催。

- ・市民プラザでの発表を目標にした長期の習得型教室を中心に、創作のきっかけづくりとなる一日完結型教室も開催。様々な物を創作体験する生活文化イベント。(年間：16講座・261回開催、参加者数：1,291人)

b 「富山 こすぷれフェスタ 2010」を開催。

- ・日本の新たな文化として世界に誇るアニメ等のキャラクター衣装などを着用し、楽しむイベント。アニメソングやダンスのライブも開催。
(会期：平成22年8月20日～22日の3日間、来場者数：約3,000人)

c 「富山 手芸・クラフトフェア 2010」を開催。

- ・プロ、アマを問わない、市民による手芸や木工、クラフト作品の展示販売。(会期：平成22年11月3日、入場者数：1,823人)

d 「サン宝石フェア」を開催。

- ・小中学生女子に大人気のサン宝石のアクセサリーや小物の展示販売。
(会期：平成22年12月17日～19日の3日間、来場者数：約10,000人)

e 「コドモ服ハンドメイドコンテスト 2010」を開催。

- ・愛情とアイデアいっぱいの手作り子ども服のコンテスト。親子で参加するファッションショー形式。(ショー開催日：平成22年12月23日、入場者数：250人)

f 「セントラム写真コンテスト」を開催。

- ・市内電車環状線(セントラム)開通1周年を記念した全国公募の写真コンテストと入選作品の写真展。(写真展会期：平成22年12月23日～平成23年1月16日の25日間、入場者数：1,478人)

g 「富山 アートマーケット 2011」を開催。

- ・プロ、アマ、年齢を問わない、様々なクリエイターの自由な発想で創作されたオリジナル作品(雑貨中心)の展示、販売。(会期：平成23年3月19日、20日の2日間、入場者数：12,123人)

h 「富山 フリーマーケット 2011」を開催。

- ・ファッションやこだわりの雑貨をテーマに、市民による独創的で自由なコーディネートを提案する進化型フリーマーケット。(会期：平成23年3月21日、入場者数：2,042人)

② イメージアップのための広報活動

『生活価値創造』をコンセプトとする市民プラザの方向性を積極的にアピールすることで市民の認知度や好感度の向上を図り、企業イメージを高めるための広告宣伝に努めました。

広く市民に情報提供する目的で「富山市広報へのイベント情報掲載」、保存性が高い地元新聞社発行の「フリーマガジンへのイベント及びテナント情報掲載」、オリジナルのアニメキャラクターを使った「テレビ広告による施設紹介」などを効果的に活用し、話題性や印象度を高めることに努めました。

また、自主イベントの内容に合わせ、「小学校を通じ市内児童にチラシを配布」や「関連するショップやギャラリーへのチラシ配布」のほか、「新聞やテレビ等のマスメディアによる開催告知」も積極的に行いました。

これらの広告宣伝の結果、イベントへの問い合わせや物販テナントの売上げが増加いたしました。

③ 貸館施設の稼働状況

貸館施設の稼働率の増減につきましては、アトリウム、アートギャラリーは展覧会の開催日数の変動によるもの、アンサンブルホールはコンサートや講演会の開催数の変動によるもの、また、マルチスタジオ及び AV スタジオはサークル活動等の利用日数の変動によるものがあります。全体の稼働率は前期に比べ 0.2%の減少となりました。

各施設の稼働率は次のとおりであります。

施設名	稼働率	施設名	稼働率
アトリウム	66.6% (72.5%)	アンサンブルホール	63.5% (62.0%)
マルチスタジオ	86.2% (92.2%)	AVスタジオ	72.5% (75.3%)
アートギャラリー	74.1% (62.3%)	施設全体	72.7% (72.9%)

(注) 稼働率欄の下段 () 内は、前期稼働率を表示しております。

④ 民間テナントの状況

当ビルの賃貸床の7割は、富山市に賃貸するホール、ギャラリー、市民学習センター、外国語専門学校などの行政テナントであり、民間テナントの占める割合が少ないことから、商業施設としての認知度は低く、民間テナントの活性化は開業以来 継続する課題であります。

空き店舗区画につきましては、経営計画基本構想のテナントゾーニングプランに基づき、出店誘致交渉を行ってきた結果、2階・中華料理店跡に「クールエステティック」、隣接する直営の情報コーナーに「クール美容皮膚科クリニック」が平成22年5月に開業、また、地下1階・飲食店跡には、平成23年1月に音楽教室「ファイン・ミュージックスクール」、同年3月に貸し音楽スタジオ「スタジオ・ファイン」が開業いたしました。

当期も 民間テナントとのイベントでの連携や積極的な広告宣伝に努めた結果、物販及びサービステナントにつきましては、概ね順調に推移いたしましたが、飲食テナントにつきましては、日中はイベント集客による売上げが若干あるものの、夜間の売上げは大手町周辺地区に飲食店の集積がなく人の流れが極めて少ないことなどから、厳しい状況が続いております。

《駐車場事業部》

グランドパーキングの運営にあたっては、これまでと同様に「明るい！ きれい！ とめやすい！」駐車場施設の維持管理 と「街の玄関」にふさわしい接客サービスに努めました。

当期は、市内電車環状線化工事の完了に伴い平和通りの渋滞が緩和したことや隣接する大和富山店の販促催事が堅調であったことなどから、中心商店街へ自動車で来街するお客様が回帰してきたものと考えております。

この結果、当期の利用台数は 812,230 台（前期比：18,238 台、2.3%の増加）、売上は 248,137 千円（前期比：2,604 千円、1.1%の増加）となりました。

(2) 対処すべき課題

富山市民プラザビルの運営にあたっては、経営方針のコンセプトである「生活価値創造・富山市民プラザ」に基づき、利用しやすく魅力ある施設づくりと賑わいの創出を図り、中心地区の活性化に寄与できるよう努めてまいります。

また、グランドパーキングの運営では、引き続き円滑な出庫対応に重点的に取り組むとともに、接客サービスの向上、日常及び定期清掃の徹底に努めてまいります。また、懸案となっている平和通りの渋滞緩和を図るため関係機関と協議・連携するとともに、大和富山店及び近隣商店街とこれまで以上に連携し、安定した経営基盤を固めていきたいと考えております。

来期は、次の事項を重点としてまいりますので、今後とも一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

- ① 賑わいの創出にあたっては、生活文化をテーマに幅広くより多くの方々に楽しんでいただくため「気軽で、魅力ある」イベントを企画・実施いたします。また、館内の賑わいが近隣や周辺に広がるような自主イベントを展開するとともに、越中大手市場や近隣で開催されるイベントとも連携を深め、中心地区の賑わい創出に寄与できるよう努めてまいります。
- ② 利用客、出店者等のニーズを把握し、時代の変化に対応した建物・設備等の整備に努めるとともに、テナント支援や新たな魅力あるテナント誘致にも力をいれ、施設全体のイメージ向上を目指してまいります。
- ③ グランドパーキングの運営にあたっては、利用客の視点に立ち、より使いやすい駐車場運営に努めてまいります。

(3) 設備投資の状況

- ① 当期において実施いたしました設備投資の総額は 194,705 千円で、その主なものは次のとおりであります。

- ア. 市民プラザ・2階テナント区画（内装及び各種設備）改修
（平成 22 年 4 月完成：23,415 千円）
- イ. 市民プラザ・防災設備（自火報設備及び非常放送設備）更新
（平成 22 年 5 月完成：92,712 千円）
- ウ. 市民プラザ・マルチスタジオ等貸館施設 音響設備機器更新
（平成 23 年 2 月完成：15,548 千円）
- エ. 市民プラザ・地下 1 階テナント区画（内装及び各種設備）改修
（平成 23 年 3 月完成：37,140 千円）

- ② 当期において処分・除却いたしました固定資産の総額は 14,107 千円で、その主なものは次のとおりであります。

- ア. 市民プラザ・防災設備（自火報設備及び非常放送設備）除却
（平成 22 年 5 月除却：3,410 千円）
- イ. 市民プラザ・地下 1 階テナント区画（内装及び各種設備）除却
（平成 23 年 3 月除却：7,608 千円）

- ③ 来期に計画している主な設備投資は、次のとおりであります。

- ア. 市民プラザ・空調設備-空調機 4 台更新
（平成 23 年 10 月完成予定：39,000 千円）
- イ. 市民プラザ・受変電設備-変圧器 3 台更新
（平成 23 年 11 月完成予定：12,000 千円）
- ウ. 市民プラザ・正面サイン塔及び前庭緑化整備
（平成 24 年 3 月完成予定：30,000 千円）

(4) 資金調達の様況

当期中は、社債及び新株発行その他の資金調達は行っておりません。

(5) 主要な借入先の様況

(平成23年3月31日現在)

借入先	借入額
日本政策投資銀行	478,500千円
株式会社北陸銀行	122,500千円
株式会社富山第一銀行	82,850千円

(6) 財産及び損益の様況

区分	第21期 (平成19年度)	第22期 (平成20年度)	第23期 (平成21年度)	第24期 (平成22年度)
売上高	1,021,560千円	1,039,410千円	1,014,823千円	1,015,139千円
経常利益	94,334千円	83,655千円	101,480千円	82,329千円
当期純利益	70,252千円	27,231千円	41,877千円	32,259千円
1株当たり 当期純利益	989円47銭	383円54銭	589円82銭	454円36銭
総資産	7,500,539千円	7,457,163千円	7,310,129千円	7,098,187千円
純資産	3,686,423千円	3,713,634千円	3,755,430千円	3,787,668千円
1株当たり 純資産	51,921円46銭	52,304円71銭	52,893円39銭	53,347円45銭

(注) 売上高、経常利益、当期純利益、総資産及び純資産の金額は、千円未満を切り捨て、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、銭未満を四捨五入して表示しております。

(7) 主要な事業内容

- ・ 店舗、事業所、その他施設の賃貸・管理運営
- ・ 生活文化、情報、娯楽等イベントの企画実施
- ・ 駐車場事業等

(8) 主要な営業所

本 社 富 山 県 富 山 市 大 手 町 6 番 14 号
グランドパーキング 富 山 県 富 山 市 総 曲 輪 3 丁 目 6 番 15 号

(9) 従業員の状況

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

従業員数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
22名	4名減	50.9歳	7.8年

- (注) 1. 従業員数は、契約社員 14 名を含む就業人員であります。
2. 上記のほか、臨時社員は 2 名であります。

2. 当社の現況

(1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 100,000 株
- ② 発行済株式の総数 71,000 株
- ③ 株主数 15 名
- ④ 株主の持株数及び出資比率

株主名	持株数	出資比率
富山市	37,740 株	53.15 %
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	30,000 株	42.25 %
株式会社 北陸銀行	550 株	0.77 %
北陸電力株式会社	550 株	0.77 %
株式会社 富山第一銀行	300 株	0.42 %
日本海ガス株式会社	300 株	0.42 %
富山地方鉄道株式会社	300 株	0.42 %
株式会社 インテック	200 株	0.28 %
富山化学工業株式会社	200 株	0.28 %
日医工株式会社	200 株	0.28 %
北陸電気工事株式会社	200 株	0.28 %
武内プレス工業株式会社	200 株	0.28 %
富山商工会議所	100 株	0.14 %
株式会社 廣貫堂	100 株	0.14 %
日本海石油株式会社	60 株	0.08 %

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

(平成23年3月31日現在)

会社における地位	氏名	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	渡辺 邦保	
専務取締役	有岡 芳久	
取締役	犬島 伸一郎	富山商工会議所 会頭
〃	三ツ塚 哲二	(株)北陸銀行 専務執行役員
〃	酒井 英治	北陸電力(株) 執行役員 富山支店長
〃	桑名 博勝	富山地方鉄道(株) 代表取締役会長
〃	新田 八朗	日本海ガス(株) 代表取締役社長
〃	藤岡 正紀	(株)富山第一銀行 取締役総合企画部長
常勤監査役	金井 利靖	
監査役	小室 修	富山商工会議所 専務理事
〃	塩原 喜和	富山市 会計管理者

(注) 1. 当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

平成22年6月30日開催の第23回定時株主総会における異動

新任取締役 渡辺 邦保 退任取締役 杉原 信介
新任取締役 酒井 英治 退任取締役 近谷 雅人
新任取締役 藤岡 正紀 退任取締役 福原 祥二

2. 取締役 犬島 伸一郎 氏、三ツ塚 哲二 氏、酒井 英治 氏、桑名 博勝 氏、新田 八朗 氏、藤岡 正紀 氏は、会社法 第2条 第15号に定める 社外取締役であります。
3. 常勤監査役 金井 利靖 氏、監査役 塩原 喜和 氏は、会社法 第2条 第16号に定める 社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給総額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (6名)	6,747千円 (297千円)
監査役	3名	750千円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成14年3月18日開催の平成13年度第2回臨時株主総会において年額20,000千円以内と決議されております。
2. 監査役の報酬限度額は、昭和62年7月7日開催の創立総会において年額2,500千円以内と決議されております。

4. 会計監査人の状況

会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年11月17日開催の取締役会において、上記体制につき、次のとおり決議しました。

内部統制システム構築の基本方針

当社は、法令を遵守し、公正で創造性をもった事業運営にあたり、社会の信頼を得て、中心地区の賑わいづくりと地域社会の発展に貢献できるよう、以下のとおり内部統制システムの整備を行う。

① 内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

代表取締役は、業務執行の最高責任者として、法令遵守及びリスク管理並びに適正かつ効率的な事業運営を行うために、内部統制システムの整備・運用について責任をもって取り組む。

② 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員が、公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立するため、必要な規程等を制定する。

代表取締役は、その精神を従業員に周知徹底させるとともに、体制整備等の対策を講じる。

③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会その他重要な会議等の意思決定及び重要な決裁に係る情報は、関連規則・規程等に基づき文書化し、保存・管理する。

④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制を整備するため、リスク管理規程等を制定するとともに、リスク管理状況の内部監査及び監査役監査を行う。

⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

取締役の適切な責任分担と監督体制を明確にし、取締役会規則その他規程に基づき、取締役の職務執行を適正かつ機動的に行う。

代表取締役及び専務取締役は、業務の簡素化・効率化を推進する。

⑥ 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他監査役の報告に関する体制

監査役会に報告すべき事項及び監査役からの報告事項を定める規程を監査役会と協議のうえ制定し、その有効性を確保するための体制整備を行う。

⑦ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、当社が対処すべき課題や監査上の重要課題等について、監査役会と意見交換を行うとともに、監査役の職務執行のための環境整備に努める。

監査役は、内部監査チーム及び会計監査人と相互に連携し、監査役監査の実効性確保を図る。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	633,235	流動負債	262,948
現金及び預金	605,933	1年以内返済予定の長期借入金	207,800
貯蔵品	178	未払金	27,646
前払費用	2,525	未払法人税等	11,491
未収入金	20,091	未払消費税等	6,800
立替金	196	前受金	4,441
繰延税金資産	4,329	預り金	1,029
貸倒引当金	▲ 20	賞与引当金	3,740
固定資産	6,464,952	固定負債	3,047,569
《有形固定資産》	6,422,090	長期借入金	476,050
建物	4,435,931	預り保証金	1,506,100
建物附属設備	647,240	預り敷金	1,040,780
構築物	20,518	退職給付引当金	24,639
車両運搬具	22		
工具器具備品	82,802	負債合計	3,310,518
土地	1,235,574		
《無形固定資産》	8,473	【純資産の部】	
ソフトウェア	7,676	株主資本	3,787,668
電話加入権	797	資本金	3,550,000
《投資その他の資産》	34,388	利益剰余金	237,668
投資有価証券	20,000	その他利益剰余金	237,668
長期未収入金	2,586	繰越利益剰余金	237,668
リサイクル預託金	11		
長期前払費用	3,377	純資産合計	3,787,668
繰延税金資産	10,999		
貸倒引当金	▲ 2,586		
資産合計	7,098,187	負債及び純資産合計	7,098,187

(記載金額は、各科目ごとにそれぞれ千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

（平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		1,015,139
売 上 原 価		—
売 上 総 利 益		1,015,139
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		907,528
営 業 利 益		107,610
営 業 外 収 益		11,042
受 取 利 息	1,656	
そ の 他	9,385	
営 業 外 費 用		36,323
支 払 利 息	35,963	
そ の 他	360	
経 常 利 益		82,329
特 別 利 益		217
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	217	
特 別 損 失		25,588
固 定 資 産 売 却 損	121	
固 定 資 産 除 却 損	14,107	
解 体 撤 去 費	11,359	
税 引 前 当 期 純 利 益		56,958
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24,944	
法 人 税 等 調 整 額	▲ 246	24,698
当 期 純 利 益		32,259

（記載金額は、各科目ごとにそれぞれ千円未満を切り捨てて表示しております。）

株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本			株 主 資 本 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合 計	
平成22年3月31日残高	3,550,000	205,409	205,409	3,755,409
事業年度中の増減額				
当期純利益		32,259	32,259	32,259
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計		32,259	32,259	32,259
平成23年3月31日残高	3,550,000	237,668	237,668	3,787,668

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	21	21	3,755,430
事業年度中の増減額			
当期純利益			32,259
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	▲ 21	▲ 21	▲ 21
事業年度中の変動額合計	▲ 21	▲ 21	32,238
平成23年3月31日残高	—	—	3,787,668

（記載金額は、各科目ごとにそれぞれ千円未満を切り捨てて表示しております。）

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

(時価のあるもの) …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法に
より算出しております。)

(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 …… 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法により算出)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物につきましては定額法を、建物附属設備、構築物、車両運搬具、工具器具備品につきましては、定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、過去の実績及び期末現在における状況からみた見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期上半期賞与支給見込額の当期期間対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建 物	4,435,931 千円
建物附属設備	647,240 千円
構 築 物	20,518 千円
土 地	1,235,574 千円

(2) 担保に係る債務の金額

長 期 借 入 金	683,850 千円
(含 1年以内返済予定額)	

2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,510,452 千円
-------------------	--------------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 71,000 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	9,954 千円
賞与引当金	1,510 千円
貸倒引当金	1,044 千円
未払事業税	2,027 千円
その他	791 千円
繰延税金資産合計	15,328 千円
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	15,328 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、運転資金は自己資金で賄っており、一時的な余資の運用は安全性の高い金融資産に限定しています。

預金は、短期での運用に限定しています。

借入金は、富山市民プラザ及びグランドパーキングの建設資金として借入れたもので、これ以外には短期的な運転資金を含め、銀行等からの借入れはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (※)	時価額 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	605,933	605,933	—
(2) 長期借入金	(683,850)	(710,602)	26,752
(3) 預り保証金	(1,506,100)	(1,213,565)	292,534

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金は、その預入期間が短期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、長期借入金には、貸借対照表上の短期借入金（長期借入金の内、1年以内のもの）を含んで算定しております。

(3) 預り保証金

預り保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利子率で割り引いて算出する方法によっております。

(注 2) 非上場株式（貸借対照表計上額 20,000 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注 3) 預り敷金（貸借対照表計上額 1,040,780 千円）については、市場価格がなく、かつ賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、賃貸商業施設である富山市民プラザ及び時間貸し駐車場であるグランドパーキングを所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価 額
6,318,747	5,420,637

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2) 富山市民プラザ及びグランドパーキングはいずれも公共性が高く、その時価を把握することが極めて困難であるため、上表時価欄には、固定資産税評価額を記載しております。

(注 3) 貸借対照表計上額及び時価は、当社所有と賃貸不動産全体の価額を記載しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	富山市	被所有 53.15%	不動産の賃貸等	家賃収入等	606,378	預り保証金 預り敷金	1,503,600 1,020,300
				管理受託料等	50,961	—	—
				地代の支払	17,463	—	—
				固定資産税等の支払	85,872	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 家賃収入等については、市場価格、原価等を勘案して、価格交渉の上、取引価格を決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 53,347円45銭

1株当たり当期純利益 454円36銭

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 5 月 23 日

株式会社 富山市民プラザ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西川 正房 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、株式会社富山市民プラザの平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの第 24 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会 監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの第 24 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査スタッフその他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及びグランドパーキングにおいて業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。グランドパーキングについては、駐車場長等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じてグランドパーキングから事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 取締役の協業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて当該取引の状況を調査するなどの方法によって監査した結果、取締役の義務違反は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 23 年 5 月 25 日

株式会社富山市民プラザ 監査役会

常勤監査役 金井 利 靖 ㊟

監 査 役 小 室 修 ㊟

監 査 役 塩 原 喜 和 ㊟

(注) 金井常勤監査役及び塩原監査役は、「会社法」第 2 条第 16 号及び第 335 条第 3 項に定める社外監査役であります。

以 上